

事務事業名	農業経営対策推進事業			担当	産業環境部 農政課 農政係	
政策名	E	地域と産業が調和する活力あるまちづくり			電話番号	0285-83-8137
施策名	1	農業の振興			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業	
基本事業名					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
法令根拠	農業経営基盤強化促進法					<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成7年度～）
予算科目	1.一般会計	6.農林水産業費	1農業費	3農業振興費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）	
事業概要	平成7年度から農業経営強化のため、認定農業者を中心とする担い手農家の育成、担い手農家への利用集積、経営構造対策を総合的に推進している。これらの国庫補助事業の実施主体として、「真岡市担い手育成総合支援協議会」を設立した。 真岡市担い手育成総合支援協議会では、「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」の実践に向けて、関係機関と連携を図りながら、認定農業者の育成・確保、農業経営の法人化、集落営農等の組織化などを推進している。 *真岡市担い手育成総合支援協議会の組織 真岡市、農業委員会、農業公社、JAはが野、芳賀農業振興事務所、真岡市土地改良区協議会、農業共済、農業団体の代表者					

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 24年度実績 「真岡市担い手育成総合支援協議会」において、認定農業者の育成・確保、集落営農の組織化・法人化の推進、家族経営協定締結等を推進する。 25年度計画 24年度と同様	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
	名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)
ア 農家戸数	戸	4,795	4,355	4,355	4,355	4,355	
イ 営農集団の数	集団	37	37	37	37	37	
ウ							
エ							
オ							
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 今後育成すべき農業者等	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
	名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)
ア 今後育成すべき農業者数（認定農業者数）	人	670	670	670	670	670	
イ 今後育成すべき集落営農組織数	組合	13	13	13	13	13	
ウ 地域の中心となる経営体数	経営体				136	150	
エ							
オ							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 地域農業を担う農業者（認定農業者等）を育成する。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
	名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)
ア 認定農業者数（実数）	人	624	625	560	461	461	
イ 集落営農組織数（実数）	組合	12	12	12	12	12	
ウ 地域の中心となる経営体数	経営体				136	150	
エ							
オ							
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 経営基盤を強化する。	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
	名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)
ア 認定農業者数 / 育成すべき認定農業者数	%	93.1	93.3	83.6	68.9	68.9	
イ 集落営農数 / 育成すべき集落営農組織数	%	92.3	92.3	92.3	92.3	92.3	
ウ							
エ							
オ							

(2) 総事業費の推移		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	664	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	123	235	194	239	0
		事業費計(A)	千円	787	235	194	239	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	0
		延べ業務時間	時間	1,000	1,000	1,000	1,000	0
		人件費計(B)	千円	4,056	4,268	4,242	4,202	0
		トータルコスト(A)+(B)	千円	4,843	4,503	4,436	4,441	0

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	高齢化、兼業化の進行にともない農業の担い手の減少、耕作放棄地の増加等が課題となり、経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営者の育成が急務となり、国庫補助事業により担い手農家の育成等を目的に事務事業を開始した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	国において、「新たな食料・農業・農村基本計画」が平成17年3月に策定され、担い手農家（認定農業者、集落営農等）を対象に集中的・重点的に実施していくこととなった。 平成22年度からは、全農家を対象とした「戸別所得補償モデル対策」（現：農業者戸別所得補償制度）が実施されることとなり、国庫補助が廃止された。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	平成22年度から、全農家を対象とした「戸別所得補償モデル対策」（現：農業者戸別所得補償制度）が実施され、認定農業者のメリットが少なくなったとの意見が寄せられている。

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」に基づき、地域農業を担う農業者を支援することにより、地域農業の振興を図ることは市の施策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」に基づき、地域の農業を担う農業者を支援し、地域農業の振興を図るための公共関与は妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」に基づき、地域農業を担う農業者を対象に実施する事業であり対象と意図は妥当である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 水田経営所得安定対策に対応する、認定農業者や集落営農を育成・確保し、地域農業の振興の取組みを関係機関が連携し実施しているので向上の余地がない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 地域農業の担い手の育成が停滞してしまうので廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない 他に類似事業がない。
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最低限の経費であるので削減の余地がない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか？ (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の人件費であり削減余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 市をはじめ関係機関が連携して行う事業であり、受益者負担を求める事業ではない。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							